

## 審査の結果の要旨

氏名 塚田 俊三

本論文は、インド政府が 2005 年からパブリックプライベートパートナーシップ(Public Private Partnership (PPP)) に基づいて実施した国道開発計画(National Highway Development Program (NHDP))Ⅲを対象に、プログラム実施上の 3 つの主要論点、すなわち(1) 当該政府はプログラムを実施するために必要な十分な執行能力を有しているか(deliverability)、(2) 民間部門は PPP を実施しうる体力を有するか(readiness of the private sector)、(3) PPP の導入は政府のインフラ支出の削減をもたらすことができるか(achievability of cost reduction for the government)に対して、3 つの手法を用いて分析することにより、その特徴を明らかにし、そこから得られる示唆を抽出することを目的としている。

第 1 章は序論であり、本研究の背景、目的とともに、適用した研究手法と本論文で取りあげた主要な 3 つの論点を示している。

第 2 章では、文献調査に基づき、インド政府による国道開発計画Ⅲの実施体制と運用制度を明らかにするとともに、2006 年から 2008 年にプログラムの大幅な遅延が発生した要因を明らかにするために、インタビューによって得られた情報等も加えて政治過程分析を行っている。その結果、政策決定の齟齬を起因とする中央政府と政策実施機関の間での相克が政治家の介入を招き、さらに、その遅れが他の要因による遅れを誘発し、遅れの連鎖を生み、結果的にプログラム全体の大きな遅れとなって現れたことを明らかにしている。

第 3 章では、インド政府が導入した PPP システムの特徴を明らかにするために、BOT 契約におけるリスク分担の内容を他国と比較分析するとともに、必ずしも十分に発展していないインドの建設産業のプログラムへの参画が実現可能となったかについて分析を行っている。その結果、インドの BOT 標準契約においては、他の多くの国が採っているような最低収入保証は導入せず、政府の直接支出を伴わない運営許可期間の弾力化条項で対処する等、政府の費用負担を小さくする条項が多く取り入れられており、他国の類似の制度と比較しても、かなり政府寄りのものとなっていることを明らかにしている。

さらに、規模の小さい国内企業も参加できるようプロジェクト当たりの契約規模を小さくしたり、契約交渉に係る手続きの負担を小さくするべく契約内容を標準化したり、これに加えて国道整備の入札は、すべて BOT ベースでの PPP で行うこととし、従来通りの公共調達への道を閉ざしたことも国内企業の積極的な参画に有効に作用したことを明らかにしている。

第 4 章では、国道開発計画Ⅲに PPP を導入した効果を評価するために、BOT ベースの PPP に対する Value for Money を算定する手法を提案している。現行の Value for Money 手法では、明示的に勘案されていない収入予測や、資金調達コスト等を導入する手法を提案し、改善した VFM のモデルを提案するとともに、プログラムベースで実施された国道開発計画Ⅲにおける費用削減効果を算定するため、その代表的な事業を作成することにより検証している。その結果、BOT ベースの PPP の採用はプラスの VFM を産み出したことを示している。ただし、PPP の選択が正しかったかどうかをより総合的に検証するためには、当該プログラムの費用のみならず便益についても必要なデータが入手できた段階で、費用便益分析を使い精査することが今後の課題である。

第 5 章は、本研究で得られた成果を纏め、分析結果から、特に、今後の開発途上国における PPP 事業に対して示唆されることを示すとともに、今後の研究課題を提示している。第一点は、プログラムの成功を確保するためには、法的・政策的枠組みだけでなく、組織間の軋轢や人的要因の問題も重要であり、政治家等の介入によるリスクがあることを十分認識しておく必要があること、第二点は、民間事業者の参加を得るための最低収入保証制度等の事業者寄りの誘致策を出さなくても、その参加を確保できることが示された一方で、このような方策は、政府の政策立案能力が高く、民間事業者がある程度の発展段階に達し、国民の所得水準が商業ベースのインフラ使用料を支払う能力のある途上国に限られること、第三点は、BOT ベースの PPP を導入する場合であっても、その計画段階で、政府にとっての導入効果をライフサイクルコストに基づき計量的に試算し評価することが重要であることが示されている。

本研究は、インド政府によって大規模に導入された PPP ベースでの国道開発計画Ⅲに対して多角的な視点から分析を行い、その特徴を明らかにするだけでなく、今後の開発途上国における PPP の導入に対する示唆を抽出しており、実務的貢献は極めて大きいものと評価される。また、BOT ベースの PPP を導入する際に、計画段階でライフサイクルコストに基づく VFM を算定し、PPP の導入効果を評価する手法を提示しており学術的貢献も大きいものと認められる。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。